

2023年6月7日

各位

会社名 東京センチュリー株式会社  
代表者名 代表取締役社長 馬場 高一  
(コード番号 8439 東証プライム市場)  
問合せ先 広報 IR 部長 河井 健吾  
(TEL 03-5209-6710)

### 大阪ガス、伊藤忠商事との系統用蓄電池事業の実施について

当社は、一般社団法人環境共創イニシアチブが公募する「令和4年度補正再生可能エネルギー導入拡大に資する分散型エネルギーリソース導入支援事業費補助金（系統用蓄電システム・水電解装置導入支援事業）」の採択を受けて、大阪ガス株式会社（以下「大阪ガス」）および伊藤忠商事株式会社（以下「伊藤忠商事」）と共同出資する「千里蓄電所株式会社」（以下「千里蓄電所」）を設立し、系統用蓄電池事業（以下「本事業」）を行いますので、下記のとおり、お知らせいたします。

#### 記

再生可能エネルギー（以下「再エネ」）の導入が加速する中、再エネの出力変動を補完できる蓄電池の重要性が高まっています。本事業は、大阪ガスネットワーク株式会社が所有する千里供給所内の空地に、系統用蓄電池（定格出力11MW、定格容量23MWh）を設置・運用するもので、2023年度上期に建設を開始し、2025年度上期の運転開始を目指します。

当社は再エネ事業をはじめとするパートナー企業との豊富な協業で培った金融・サービスの知見を活用し、本事業における事業性評価とともに、収益管理など千里蓄電所の運用サポートを行います。また、大阪ガスは卸電力市場<sup>※1</sup>・需給調整市場<sup>※2</sup>・容量市場<sup>※3</sup>それぞれの電力市場における取引と、これに対応した蓄電池の制御、伊藤忠商事は蓄電池や付帯設備の供給およびメンテナンスを担います。

当社は、2023年度を始期とする「中期経営計画2027」において「脱炭素」を注力領域の一つに掲げております。これまで太陽光発電を中心に、当社グループ全体で約750MW（2023年3月末時点）規模の再エネ事業を展開するとともに、オートリース事業を通じてEV（電気自動車）の普及に取り組むなど、脱炭素の取組みを推進してまいりました。

本事業から得られる蓄電池事業の知見やノウハウは、個別発電所への蓄電池併設やEV・蓄電池を活用した仮想発電所事業（VPP）など将来事業の展開において活用できるものと考えます。本事業を通じて、再エネ電力の拡大ならびに電力システムの安定化に貢献することにより、脱炭素社会の実現に取り組んでまいります。

※1 一般社団法人日本卸電力取引所が運営する電力量（kWh）を取引する市場

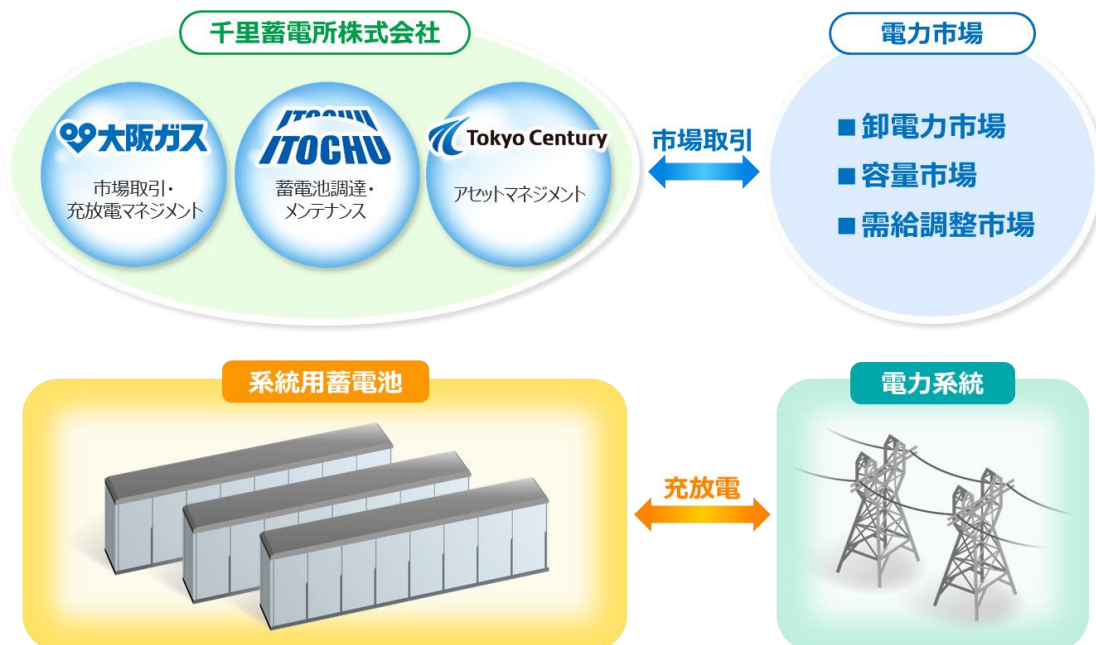
※2 一般送配電事業者が周波数調整や需給調整を行うための調整力（ΔkW）を効率的に調達・運用する市場

※3 将来にわたる日本全体の供給力（kW）を効率的に確保する市場

【本事業の概要】

事業者	千里蓄電所株式会社
蓄電池設置予定地	大阪府吹田市山田北 18-1 大阪ガスネットワーク株式会社千里供給所内の空地
定格出力	11MW
定格容量	23MWh
電池方式	リチウムイオン電池
敷地面積	約 2,200m <sup>2</sup>
運転開始時期	2025 年度上期（予定）

<本事業のビジネススキーム>



【会社概要】

<千里蓄電所株式会社>

会社名	千里蓄電所株式会社
所在地	大阪府大阪市中央区道修町三丁目 5 番 11 号
代表者	代表取締役社長 矢野匡
設立日	2023 年 5 月 29 日
出資者	大阪ガス株式会社、伊藤忠商事株式会社、東京センチュリー株式会社
出資者の主な役割	大阪ガス株式会社：蓄電池の運用、電力市場での取引 伊藤忠商事株式会社：蓄電池・PCS の調達、メンテナンス 東京センチュリー株式会社：事業性評価、事業会社運用のサポート

<大阪ガス>

会社名	大阪ガス株式会社
本社所在地	大阪府大阪市中央区平野町四丁目 1 番 2 号
代表者	代表取締役社長 藤原正隆
資本金	132,167 百万円
設立日	1897 年 4 月 10 日
事業概要	ガスの製造・販売、電力の発電・販売 等

<伊藤忠商事>

会社名	伊藤忠商事株式会社
本社所在地	東京都港区北青山二丁目5番1号
代表者	代表取締役社長 石井敬太
資本金	253,448 百万円
設立日	1949 年 12 月 1 日
事業概要	繊維、機械、金属、エネルギー、化学品、食料、住生活、情報、金融の各分野における国内、輸出入および三国間取引 等

<東京センチュリー>

会社名	東京センチュリー株式会社
本社所在地	東京都千代田区神田練塀町3
代表者	代表取締役社長 馬場高一
資本金	81,129 百万円
設立日	1969 年 7 月 1 日
事業概要	国内リース事業、オートモビリティ事業、スペシャルティ事業、国際事業、環境インフラ事業

以 上